



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
 コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石丸 文男
 (氏名) 古山 英明
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 0852-55-1000

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	70,871	4.3	18,766	17.0	12,292	23.0
28年3月期第3四半期	67,906	△0.4	16,035	△1.1	9,993	1.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △5,169百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 8,632百万円 (△72.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	78.02	77.69
28年3月期第3四半期	62.68	62.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,928,857	353,192	5.9
28年3月期	5,160,556	373,728	6.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 351,445百万円 28年3月期 355,108百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.50	—	10.50	15.00
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,400	△2.2	20,400	△9.2	13,400	3.7	85.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	159,227,472 株	28年3月期	159,227,472 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,363,048 株	28年3月期	640,197 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	157,546,594 株	28年3月期3Q	159,426,921 株

(注)29年3月期3Qの期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式数(期末自己株式数599,400株)を含めております。
また、29年3月期3Qの期中平均株式数(四半期累計)を算定するにあたり、株式給付信託が保有する当行株式数(期中平均株式数202,706株)を控除する自己株式数に含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 四半期決算補足説明資料	8
(1) 利益の状況（連結）	8
(2) 利益の状況（単体）	8
(3) 預金・貸出金・有価証券の状況（単体）	9
(4) リスク管理債権（単体）	9
(5) 金融再生法開示債権（単体）	9
(6) 有価証券の評価差額（連結）	10
(7) 自己資本比率（国内基準）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間比 27 億円増加の 187 億円（通期業績予想比進捗率 91.9%）となりました。これは、役務取引等利益や債券関係損益が減少したものの、株式等関係損益の増加や与信費用の減少などによるものであります。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、22 億円増加の 122 億円（通期業績予想比進捗率 91.7%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末の連結財政状態については、総資産 5 兆 9,288 億円、純資産 3,531 億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金 3 兆 7,701 億円（前連結会計年度末比 984 億円減少）、貸出金 2 兆 7,356 億円（同 1,459 億円増加）、有価証券 1 兆 9,446 億円（同 843 億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 29 年 3 月期第 3 四半期までの業績は順調に推移しており、平成 28 年 11 月 11 日に公表した平成 29 年 3 月期の通期の業績見通しに変更はありません。

なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

一部の連結子会社の税金費用は、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

（信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役及び執行役員（以下、「役員等」という。）に対し、「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

①取引の概要

本制度のもと当行は、対象となる役員等に対し当行が定めた役員株式給付規程に基づき、事業年度毎にポイントを付与し、役員等の退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」という。）を信託を通じて給付します。役員等に対し給付する当行株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託が保有する当行株式

信託が保有する当行株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第 3 四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は 430 百万円、株式数は 599 千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	586,531	1,142,821
コールローン及び買入手形	27,718	3,113
買入金銭債権	8,981	9,948
商品有価証券	370	181
金銭の信託	6,497	5,425
有価証券	1,860,333	1,944,667
貸出金	2,589,659	2,735,605
外国為替	5,615	4,847
リース債権及びリース投資資産	25,282	25,335
その他資産	30,683	39,007
有形固定資産	38,251	37,357
無形固定資産	2,187	1,809
繰延税金資産	306	282
支払承諾見返	18,113	17,202
貸倒引当金	△39,870	△38,627
投資損失引当金	△107	△120
資産の部合計	5,160,556	5,928,857
負債の部		
預金	3,868,638	3,770,184
譲渡性預金	-	15,000
コールマネー及び売渡手形	31,550	756,255
売現先勘定	-	38,033
債券貸借取引受入担保金	278,390	418,811
借入金	458,117	510,312
外国為替	16	125
その他負債	101,041	27,374
賞与引当金	1,054	-
退職給付に係る負債	12,742	12,145
株式給付引当金	-	66
役員退職慰労引当金	81	86
睡眠預金払戻損失引当金	363	287
その他の偶発損失引当金	837	836
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	13,503	6,578
再評価に係る繰延税金負債	2,376	2,363
支払承諾	18,113	17,202
負債の部合計	4,786,828	5,575,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	21,381
利益剰余金	247,413	257,325
自己株式	△629	△2,693
株主資本合計	283,006	296,718
その他有価証券評価差額金	75,089	56,899
繰延ヘッジ損益	△43	△97
土地再評価差額金	3,001	2,970
退職給付に係る調整累計額	△5,944	△5,046
その他の包括利益累計額合計	72,102	54,726
新株予約権	521	470
非支配株主持分	18,098	1,276
純資産の部合計	373,728	353,192
負債及び純資産の部合計	5,160,556	5,928,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	67,906	70,871
資金運用収益	46,690	47,348
(うち貸出金利息)	25,238	24,628
(うち有価証券利息配当金)	18,521	20,098
役務取引等収益	8,873	8,215
その他業務収益	10,708	11,442
その他経常収益	1,633	3,864
経常費用	51,870	52,104
資金調達費用	6,006	6,540
(うち預金利息)	3,811	3,742
役務取引等費用	2,671	2,853
その他業務費用	9,103	11,341
営業経費	30,501	30,847
その他経常費用	3,587	521
経常利益	16,035	18,766
特別利益	36	80
固定資産処分益	36	80
特別損失	524	211
固定資産処分損	147	29
減損損失	377	181
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	15,547	18,636
法人税、住民税及び事業税	5,027	5,323
法人税等調整額	130	671
法人税等合計	5,157	5,995
四半期純利益	10,389	12,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	396	348
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,993	12,292

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	10,389	12,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,489	△18,655
繰延ヘッジ損益	87	△53
退職給付に係る調整額	644	898
その他の包括利益合計	△1,756	△17,810
四半期包括利益	8,632	△5,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,153	△5,488
非支配株主に係る四半期包括利益	479	318

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

(1) 利益の状況 (連結)

連結ベースの経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の状況は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	(参考)
	前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増 減	通期予想計数 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	67,906	70,871	2,965	89,400
経常利益	16,035	18,766	2,731	20,400
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	9,993	12,292	2,299	13,400

(注) 「(参考) 通期予想計数(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)」は、平成28年11月11日に公表したものであります。

(2) 利益の状況 (単体)

当行単体の経常利益は、前年同四半期累計期間比21億円増加の178億円となりました。これは、役務取引等利益や債券関係損益が減少したものの、株式等関係損益の増加や与信費用の減少などによるものであります。また、四半期純利益は、20億円増加の124億円となりました。なお、平成28年11月11日に公表した平成29年3月期の通期業績予想に変更はありません。

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	(参考)
	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増 減	通期予想計数 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	57,253	58,922	1,669	73,600
業務粗利益	46,268	43,953	△2,315	
うち資金利益	41,037	40,999	△38	
うち役務取引等利益	5,000	4,133	△867	
うちその他業務利益	230	△1,179	△1,409	
(うち債券関係損益)	(△21)	(△1,493)	(△1,472)	
経費	27,770	27,560	△210	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	711	—	△711	
業務純益	17,787	16,392	△1,395	22,900
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,498	16,392	△2,106	
コア業務純益(除く債券関係損益)	18,519	17,886	△633	22,500
臨時損益	△2,023	1,479	3,502	
うち不良債権処理額 (B)	2,179	50	△2,129	
うち個別貸倒引当金繰入額	2,050	—	△2,050	
うち貸倒引当金戻入益 (C)	—	1,187	1,187	
うち株式等関係損益	599	1,195	596	
経常利益	15,744	17,857	2,113	19,400
特別損益	△483	△137	346	
税引前四半期純利益	15,260	17,719	2,459	
法人税等 (注) 2.	4,911	5,288	377	
四半期(当期)純利益	10,349	12,430	2,081	13,400
《参考》与信費用 (A) + (B) - (C)	2,890	△1,136	△4,026	

(注) 1. 「(参考) 通期予想計数(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)」は、平成28年11月11日に公表したものであります。
2. 法人税等＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額

(3) 預金・貸出金・有価証券の状況(単体)

平成28年12月末の預金は個人預金及び法人預金の増加などから、全体では前年同四半期末比626億円増加し、3兆7,844億円となりました。貸出金は個人向け・法人向けの増加などから、全体では2,258億円増加し、2兆7,590億円となりました。また、有価証券は外国証券や投資信託の増加などから、全体では806億円増加し、1兆9,460億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考)(単位：百万円)
	平成27年12月末	平成28年12月末	増減	平成28年9月末
預金	3,721,771	3,784,462	62,691	3,827,023
うち個人預金	2,520,299	2,551,945	31,646	2,497,136
貸出金	2,533,168	2,759,061	225,893	2,680,805
うち消費者ローン	571,707	624,276	52,569	612,780
住宅ローン	488,723	534,983	46,260	524,462
その他ローン	82,983	89,293	6,310	88,317
有価証券	1,865,397	1,946,048	80,651	1,915,770

(ご参考) 預り資産残高

	(単位：百万円)			(参考)(単位：百万円)
	平成27年12月末	平成28年12月末	増減	平成28年9月末
預り資産残高	286,587	276,462	△10,125	273,709
公共債	35,845	28,300	△7,545	30,425
投資信託	97,094	89,137	△7,957	86,687
年金保険	153,648	159,024	5,376	156,596

(注) 年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

(4) リスク管理債権(単体)

平成28年12月末のリスク管理債権残高は、前年同四半期末比60億円減少の598億円となり、貸出金に占める割合も0.43ポイント低下し、2.17%となりました。

	(単位：百万円)			(参考)(単位：百万円)
	平成27年12月末	平成28年12月末	増減	平成28年9月末
破綻先債権額	2,243	2,015	△228	2,052
延滞債権額	47,458	44,590	△2,868	46,490
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	413
貸出条件緩和債権額	16,222	13,278	△2,944	14,492
リスク管理債権額(合計)	65,925	59,884	△6,041	63,450
貸出金に占める割合(%)	2.60	2.17	△0.43	2.36

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(5) 金融再生法開示債権(単体)

平成28年12月末の金融再生法開示基準による不良債権残高は、前年同四半期末比61億円減少の606億円となり、総与信に占める割合も0.44ポイント低下し、2.14%となりました。

	(単位：百万円)			(参考)(単位：百万円)
	平成27年12月末	平成28年12月末	増減	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,496	15,441	△2,055	15,959
危険債権	33,100	31,952	△1,148	33,386
要管理債権	16,222	13,278	△2,944	14,906
金融再生法開示基準の不良債権額(小計)	66,820	60,672	△6,148	64,253
総与信に占める割合(%)	2.58	2.14	△0.44	2.34
正常債権	2,521,329	2,762,143	240,814	2,676,794
総与信(合計)	2,588,149	2,822,815	234,666	2,741,047

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(6) 有価証券の評価差額（連結）

平成28年12月末のその他有価証券の評価差額は、債券が増加したものの、株式及びその他（外国証券・投資信託等）が減少したことから、前年同四半期末比90億円減少の818億円となりました。

	平成27年12月末				平成28年12月末				平成28年9月末			
	時 価	評価差額			時 価	評価差額			時 価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	18,212	909	928	19	18,888	818	921	102	18,598	1,035	1,088	52
株式	594	253	257	3	560	221	232	11	506	153	182	28
債券	13,639	536	537	0	12,808	557	559	2	13,122	684	685	0
国債	9,696	445	445	—	9,065	478	478	—	9,372	584	584	—
地方債	2,271	52	53	0	2,161	41	44	2	2,197	56	57	0
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,672	38	38	0	1,581	37	37	0	1,552	43	43	0
その他	3,978	118	134	16	5,520	40	129	89	4,969	197	220	23

	平成27年12月末				平成28年12月末				平成28年9月末			
	帳簿 価 額	含み損益			帳簿 価 額	含み損益			帳簿 価 額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	305	△0	0	0	396	△1	0	1	385	△0	0	1

(7) 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせいたします。